

## ○前回の会議で出された提案等について

	質問・意見等	回答または対応策等について
1	ごみ排出量が増加した内訳はどうなっているのか。	内訳等は資料4のとおり。
2	ここでの目標数値上の一人あたりのごみ排出量の定義について、市民の減量の努力・成果が見えるような形の指標に改めてはどうか。	家庭系に限定したごみ排出量の推移についてまとめたところ、別紙のような推移となった。道の計画でも家庭系のみを対象とした目標値があることから検討したい。→8を参照。
3	ごみ排出量について現状で目標達成が難しいという見通しがあるが、これまでにこの目標を達成するための具体的な対策が採られてきたのか？処理手数料の値上げや分別種類の増など直接的な減量化対策にすぐに踏み切るのが難しいのであれば、できることから、何らかの手を打っていくべきではないのか。	これまでは直接的にごみ減量化に結びつく取組が十分でなかったことから、ごみ減量化に向けたより具体的な方策について検討していく。
4	省エネモニターについては、継続的に取り組んでいく中では削減幅も限界があるなかで、新規モニターの拡大に努めるべきである。また、参加者が楽しめるような内容に工夫していく必要がある。	7の指摘とも関連するが、23年度から省エネモニターの実施方法を見直しをしていきたい。消費者協会の環境家計簿とも連携を図りながら、拡大に努めたい。
5	環境学習リーダー養成講座についても、同様に参加者が達成感を感じられる仕組みにしたり、工夫が必要である。	例えば「3R・低炭素社会検定」などの問題を題材にして、意欲のある受講者にはチャレンジし、達成度が測れるような内容とするなど、魅力を高める努力をしたい。
6	省エネモニターの対象数値がエネルギー使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量と定義されているのであれば、対象データも消費電力量ではなく、排出係数を乗じた排出量を用いるべきである。	今回の年次報告書（平成21年度版）から、修正した。北電の排出係数が大幅に改善された結果、モニターの排出量も大幅に削減する結果となった。
7	省エネモニターの対象を電力だけのままだと、例えば、あるモニター家庭がオール電化に切り換えたときに一気に使用量の増ということになってしまうことから、ガスや灯油なども対象として、本来あるべき姿に近づけていくべきである。	→4を参照。
8	北海道が策定した①「北海道循環型社会形成推進基本計画」、②「北海道地球温暖化対策推進計画」、③「北海道生物多様性保全計画」といった計画との整合性を考慮して見直しはあるのか。概ね、滝川市の基本計画の構成はそれぞれこれらに対応しているとは考えられる。	それぞれの計画を概観したが、大きな齟齬を来すような状況にはない。なお、目標値として、①の関連計画である「北海道廃棄物処理計画」では、「1人・1日当たりの家庭からの排出量」を平成26年度までに600グラム、一般廃棄物の再生利用率を30%以上とする目標を設定している。（19年度でそれぞれ688グラム、18.8%となっている。）
9	こういった取組が市の担当者だけが動いても限界があるので、ネットワークづくりなどを進めていくことで、一気に情報を拡大できるような仕組みも必要である。	市内の環境に取り組む団体や事業者の情報収集や周知など、相互連携できるような取組に着手していきたい。
10	企業単位であれば、省エネ法の関係でエネルギー消費データは把握しているはずなので、市内事業者にも協力してもらうことも考えられるのではないのか。	市内企業に対して、データ提供の協力を求めていくなどして、市民の先導的な指標として活用できるかどうか調査・検討したい。